

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第10期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 地盤ネットホールディングス株式会社

【英訳名】 Jibannet Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 山本 強

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号

【電話番号】 03 - 6265 - 1834

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 玉城 均

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目7番9号

【電話番号】 03 - 6265 - 1834

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 玉城 均

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	2,067,453	2,079,856	2,714,493
経常利益	(千円)	229,910	81,868	237,311
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	167,484	59,699	177,845
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	166,983	59,063	177,276
純資産額	(千円)	1,488,309	1,442,674	1,498,603
総資産額	(千円)	1,849,787	1,739,161	1,851,420
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	7.27	2.61	7.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	7.26	2.60	7.71
自己資本比率	(%)	79.89	82.35	80.38

回次		第9期 第3四半期 連結会計期間	第10期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.92	0.22

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の拡大や雇用環境の改善、消費回復による、緩やかな景気回復基調が続く一方で、人手不足問題や米国・欧州における政治経済動向、地政学リスクなどから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域にかかわる新築住宅市場は、政府による住宅支援策や住宅ローン金利が引き続き低水準にあるものの、住宅着工の動向は前年を下回っております。

このような状況の中、当社グループは住生活エージェントとして、“生活者の不利益解消”という使命のもと、お客様の視点に立ったサービスを提供すべく事業推進しております。11月28日(いい地盤の日)に開催された「住宅×地盤サミット」において、当社子会社である地盤ネット総合研究所株式会社、国立研究開発法人防災科学技術研究所および白山工業株式会社との三者共同研究として開発した、高精度の地盤解析を目的とした地盤調査手法である微動探査の紹介を行いました。微動探査は10月1日より地盤調査「地震eye」としてサービスを開始し、これまでの地盤強度の調査に加え、地震による地盤の揺れやすさを調査し、それを見える化することにより、一層の安心安全な住宅環境を提供するサービスとして、受注拡大に注力しております。当社グループの国内シェアを高める施策としているフランチャイズ拡大においても、「地震eye」を差別化商品としてフランチャイズ加盟促進に活かし、当第3四半期連結累計期間に新規加盟20社を加え、今後、更なるフランチャイズ拡大を図ってまいります。また、海外展開推進のため、ベトナムとマレーシアにおいて微動探査のフィールドテストを重ね、ベトナム子会社の体制強化を行ってまいりました。

これからの10年を見据え、「地盤セカンドオピニオン」が起こした「地盤革命」を国内外においてより広めるため、人材の育成、営業強化と業務効率の向上、内部統制強化の取り組みを引続き行ってまいります。

これらの活動の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,079,856千円(前年同期比0.6%増)となりました。営業利益は87,247千円(前年同期比62.0%減)、経常利益は81,868千円(前年同期比64.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は59,699千円(前年同期比64.4%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,739,161千円となり、前連結会計年度末に比べ112,258千円減少いたしました。主な要因は以下の通りであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1,739,161千円となり、前連結会計年度末に比べ112,258千円減少いたしました。流動資産は1,507,923千円となり、前連結会計年度末に比べ123,608千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が9,052千円増加、商品が11,296千円減少、前払費用が40,233千円減少、未収入金が115,530千円減少したことによります。固定資産は231,237千円となり、前連結会計年度末に比べ11,349千円増加いたしました。これは主に長期前払費用（投資その他の資産に含まれております）が25,144千円増加、ソフトウェアが8,449千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は296,487千円となり、前連結会計年度末に比べ56,329千円減少いたしました。流動負債は278,862千円となり、前連結会計年度末に比べ31,586千円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が13,772千円増加、未払法人税等が24,665千円減少したことによります。固定負債は17,624千円となり、前連結会計年度末に比べ24,743千円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は1,442,674千円となり、前連結会計年度末に比べ55,929千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上59,699千円に対し、配当金の支払91,714千円、自己株式の取得79,978千円の支払、自己株式の処分53,041千円によるものであります。

(3) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業は地盤解析を主な事業とする単一セグメントであるため、以下の事項はサービス別に記載しております。

生産実績

当社グループは生産活動を行っていないため、該当事項はありません。

受注状況

当社グループのサービスは、受注から販売までの所要日数が短く常に受注残高は僅少であります。従って、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため、記載を省略しております。

販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績は、次のとおりであります。

サービス	第9期 第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	第10期 第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
	販売高(千円)	販売高(千円)
地盤解析サービス	927,783	894,181
地盤調査サービス	605,822	604,374
部分転圧工事サービス等	533,847	581,301
合計	2,067,453	2,079,856

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,400,000
計	78,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,087,200	23,087,200	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式であります。 なお、1単元の株式数は100株であります。
計	23,087,200	23,087,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日	-	23,087,200	-	490,402	-	18,540

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 217,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,865,300	228,653	
単元未満株式	普通株式 4,400		
発行済株式総数	23,087,200		
総株主の議決権		228,653	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 地盤ネットホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号	217,500		217,500	0.9
計		217,500		217,500	0.9

2 【役員の状況】

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	CFO 兼管理本部長	稲富 誠一郎	平成29年11月15日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 8 名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	780,978	790,031
受取手形及び売掛金	456,806	483,581
商品	61,969	50,673
仕掛品	9,329	10,864
貯蔵品	153	758
前払費用	147,391	107,157
未収入金	137,220	21,690
繰延税金資産	5,044	5,044
その他	72,830	68,576
貸倒引当金	40,192	30,453
流動資産合計	1,631,532	1,507,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,103	16,473
減価償却累計額	3,399	4,684
建物及び構築物(純額)	12,703	11,788
機械装置及び運搬具	20,788	20,788
減価償却累計額	2,317	6,930
機械装置及び運搬具(純額)	18,471	13,858
その他	11,778	17,425
減価償却累計額	3,787	6,025
その他(純額)	7,991	11,400
有形固定資産合計	39,166	37,046
無形固定資産		
ソフトウェア	107,933	99,483
その他	20,085	17,881
無形固定資産合計	128,018	117,365
投資その他の資産		
繰延税金資産	11,930	11,930
その他	55,095	79,217
貸倒引当金	14,321	14,321
投資その他の資産合計	52,703	76,826
固定資産合計	219,888	231,237
資産合計	1,851,420	1,739,161

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,987	110,759
未払金	76,173	54,712
未払法人税等	37,188	12,522
賞与引当金	19,837	8,098
ポイント引当金	10,507	6,391
その他	69,755	86,378
流動負債合計	310,449	278,862
固定負債		
損害補償引当金	-	10,000
その他	42,367	7,624
固定負債合計	42,367	17,624
負債合計	352,817	296,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,402	490,402
資本剰余金	18,540	22,198
利益剰余金	1,028,983	996,967
自己株式	49,971	76,908
株主資本合計	1,487,954	1,432,660
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	211	423
その他の包括利益累計額合計	211	423
新株予約権	10,437	10,437
純資産合計	1,498,603	1,442,674
負債純資産合計	1,851,420	1,739,161

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	2,067,453	2,079,856
売上原価	1,019,172	1,009,049
売上総利益	1,048,281	1,070,806
販売費及び一般管理費	818,802	983,559
営業利益	229,479	87,247
営業外収益		
受取利息	112	15
未払配当金除斥益	130	473
その他	593	186
営業外収益合計	835	675
営業外費用		
支払利息	47	121
為替差損	357	378
訴訟関連費用	-	5,434
その他	-	119
営業外費用合計	405	6,054
経常利益	229,910	81,868
税金等調整前四半期純利益	229,910	81,868
法人税、住民税及び事業税	62,426	22,169
法人税等合計	62,426	22,169
四半期純利益	167,484	59,699
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	167,484	59,699

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	167,484	59,699
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	500	635
その他の包括利益合計	500	635
四半期包括利益	166,983	59,063
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	166,983	59,063
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
第2四半期連結会計期間より、地盤品質補償引受けに係る期待損失について客観的データに基づき合理的な見積りが可能になったことから、その見積額を売上原価及び損害補償引当金にそれぞれ10,000千円計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	25,359千円	35,896千円
のれんの償却額	1,520千円	1,520千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月26日 定時株主総会	普通株式	92,348	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年8月9日開催の取締役決議に基づき、自己株式158,600株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が49,971千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が49,971千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	91,714	4.00	平成29年3月31日	平成29年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年5月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式208,900株の取得及び平成29年7月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式150,000株の処分を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が26,937千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が76,908千円となっております。また、自己株式の処分に伴い資本剰余金が3,658千円増加し、この結果、資本剰余金は22,198千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、地盤解析を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円27銭	2円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	167,484	59,699
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	167,484	59,699
普通株式の期中平均株式数(株)	23,011,639	22,850,613
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円26銭	2円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	56,254	56,636
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月14日

地盤ネットホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前 原 一 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 貴 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている地盤ネットホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、地盤ネットホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。